



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月21日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行**

上場取引所 東証

コード番号 8331

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.chibabank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 早川 恒雄

問合せ先責任者役職名 取締役経営企画部長 氏名 佐久間 英利 TEL (043)245-1111(大代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	174,045	(1.3)	40,321	(116.5)	25,779	(187.6)
15年3月期	176,390	(5.2)	18,625	(-)	8,964	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭			
16年3月期	30	46	-	-	7.4	76.8	7,266,461
15年3月期	10	61	-	-	2.8	89.4	7,174,913

(注) 期中平均株式数 16年3月期 845,018,651株 15年3月期 845,276,371株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	6	00	2	50	5,069	19.7	1.3
15年3月期	5	00	2	50	4,226	47.1	1.3

(注)16年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭 特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
16年3月期	8,217,800	380,370	4.6	450	12	10.83(速報値)
15年3月期	8,012,028	320,132	4.0	378	82	10.24

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 844,953,466株 15年3月期 845,076,076株

期末自己株式数 16年3月期 567,621株 15年3月期 445,011株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中 間 期	85,000	24,000	14,000	2	50	-	-
通 期	170,000	50,000	30,000	-	-	2	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円50銭

(注)上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の5頁をご参照下さい。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 15 年度末	平成 14 年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	281,374	398,340	116,966
コ ー ル 口 ー ン	172,663	190,000	17,336
債券貸借取引支払保証金	10,467	5,441	5,026
買入金銭債権	2,012	268	1,743
特定取引資産	360,735	246,410	114,325
金 銭 の 信 託	25,204	12,372	12,831
有 価 証 券	1,458,700	1,346,470	112,230
貸 出 金	5,678,111	5,606,409	71,701
外 国 為 替	1,832	2,435	603
そ の 他 資 産	45,629	48,919	3,290
動 産 不 動 産	101,097	103,747	2,649
繰 延 税 金 資 産	73,369	116,691	43,321
支 払 承 諾 見 返	115,295	144,439	29,144
貸 倒 引 当 金	108,695	209,649	100,953
投 資 損 失 引 当 金	-	270	270
資 産 の 部 合 計	8,217,800	8,012,028	205,771
（ 負 債 の 部 ）			
預 渡 性 預 金	7,266,461	7,174,913	91,548
コ ー ル マ ネ ー	99,498	75,122	24,376
売 現 先 勘 定	3,593	4,026	433
債券貸借取引受入担保金	26,399	32,499	6,100
特定取引負債	102,409	32,407	70,001
借 用 金	7,644	7,718	74
外 国 為 替	116,990	136,884	19,894
社 債	405	519	113
そ の 他 負 債	10,000	-	10,000
退 職 給 付 引 当 金	57,379	34,069	23,310
債 権 売 却 損 失 引 当 金	22,657	28,370	5,713
再評価に係る繰延税金負債	-	12,175	12,175
支 払 承 諾	8,693	8,748	54
支 払 承 諾	115,295	144,439	29,144
負 債 の 部 合 計	7,837,429	7,691,895	145,534
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	121,019	121,019	-
資 本 剰 余 金	98,178	98,178	0
資 本 準 備 金	98,178	98,178	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	0
利 益 剰 余 金	119,125	97,490	21,634
利 益 準 備 金	50,930	50,930	-
任 意 積 立 金	41,971	36,971	5,000
当 期 未 処 分 利 益	26,224	9,589	16,634
土 地 再 評 価 差 額 金	12,879	12,960	81
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,395	9,343	38,738
自 己 株 式	227	172	55
資 本 の 部 合 計	380,370	320,132	60,237
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,217,800	8,012,028	205,771

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 1 5 年 度	平成 1 4 年 度	比 較
経 常 収 益	174,045	176,390	2,345
資 金 運 用 収 益	131,690	138,837	7,147
（うち貸出金利息）	（ 115,539 ）	（ 120,758 ）	（ 5,219 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 15,122 ）	（ 16,325 ）	（ 1,202 ）
役 務 取 引 等 収 益	27,850	24,540	3,309
特 定 取 引 収 益	2,096	2,113	17
そ の 他 業 務 収 益	3,327	6,151	2,824
そ の 他 経 常 収 益	9,080	4,747	4,333
経 常 費 用	133,724	157,765	24,040
資 金 調 達 費 用	10,836	13,906	3,070
（うち預金利息）	（ 3,507 ）	（ 5,378 ）	（ 1,870 ）
役 務 取 引 等 費 用	11,000	9,399	1,600
特 定 取 引 費 用	36	-	36
そ の 他 業 務 費 用	577	1,151	574
営 業 経 費	74,356	75,858	1,502
そ の 他 経 常 費 用	36,918	57,448	20,530
経 常 利 益	40,321	18,625	21,695
特 別 利 益	4,981	10	4,971
特 別 損 失	533	647	114
税 引 前 当 期 純 利 益	44,768	17,988	26,780
法人税、住民税及び事業税	1,872	1,347	525
法 人 税 等 調 整 額	17,116	7,676	9,440
当 期 純 利 益	25,779	8,964	16,814
前 期 繰 越 利 益	2,476	2,136	340
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	81	601	520
中 間 配 当 額	2,112	2,113	0
当 期 未 処 分 利 益	26,224	9,589	16,634

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	26,224	9,589	16,634
利 益 処 分 額	22,997	7,112	15,884
配 当 金	2,957	2,112	844
	(1株につき3円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき1円)
普 通 配 当	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	(1株につき-円)
創立60周年記念配当	(1株につき1円)	(1株につき-円)	(1株につき1円)
役 員 賞 与 金	40	-	40
取 締 役 賞 与 金	37	-	37
監 査 役 賞 与 金	3	-	3
任 意 積 立 金	20,000	5,000	15,000
別 途 積 立 金	20,000	5,000	15,000
次 期 繰 越 利 益	3,227	2,476	750

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第98期末(平成16年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	281,374	預 金	7,266,461
現 金	82,056	当 座 預 金	169,925
預 け 金	199,317	普 通 預 金	3,695,898
コ ー ル ロ ー ン	172,663	貯 蓄 預 金	350,969
債券貸借取引支払保証金	10,467	通 知 預 金	14,484
買 入 金 銭 債 権	2,012	定 期 預 金	2,877,790
特 定 取 引 資 産	360,735	そ の 他 の 預 金	157,392
商 品 有 価 証 券	4,299	譲 渡 性 預 金	99,498
特 定 取 引 有 価 証 券	61,551	コ ー ル マ ネ ー	3,593
特 定 金 融 派 生 商 品	5,236	売 現 先 勘 定	26,399
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	289,647	債券貸借取引受入担保金	102,409
金 銭 の 信 託	25,204	特 定 取 引 負 債	7,644
有 価 証 券	1,458,700	売 付 商 品 債 券	1,501
国 方 債 債	475,026	特 定 取 引 売 付 債 券	1,984
地 方 債 債	87,876	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	0
社 債 債	410,971	特 定 金 融 派 生 商 品	4,158
株 式 債 債	192,165	借 用 金	116,990
そ の 他 の 証 券	292,660	借 入 金	116,990
貸 出 金	5,678,111	外 国 為 替	405
割 引 手 形 付	48,113	売 渡 外 国 為 替	361
手 形 貸 付	332,551	未 払 外 国 為 替	43
証 書 貸 付	4,714,085	社 債 債	10,000
当 座 貸 越	583,361	そ の 他 負 債	57,379
外 国 為 替	1,832	未 決 済 為 替 借	212
外 国 他 店 預 け	1,312	未 払 法 人 税	1,451
買 入 外 国 為 替	355	未 払 費 用	6,683
取 立 外 国 為 替	164	前 受 収 益	2,980
そ の 他 資 産	45,629	先 物 取 引 差 金 勘 定	0
未 決 済 為 替 貸	1,342	金 融 派 生 商 品	7,991
前 払 費 用	231	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	1,511
未 収 収 益	9,752	そ の 他 の 負 債	36,548
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	52	退 職 給 付 引 当 金	22,657
金 融 派 生 商 品	2,124	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,693
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	2,922	支 払 承 諾	115,295
そ の 他 の 資 産	29,204	負 債 の 部 合 計	7,837,429
動 産 不 動 産	101,097	(資本の部)	
土 地 建 物 動 産	94,485	資 本 金	121,019
建 設 仮 払 金	153	資 本 剰 余 金	98,178
保 証 金 権 利 金	6,458	資 本 準 備 金	98,178
繰 延 税 金 資 産	73,369	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
支 払 承 諾 見 返 金	115,295	自 己 株 式 処 分 差 益	0
貸 倒 引 当 金	108,695	利 益 剰 余 金	119,125
		利 益 準 備 金	50,930
		任 意 積 立 金	41,971
		別 途 積 立 金	41,971
		当 期 未 処 分 利 益	26,224
		土 地 再 評 価 差 額 金	12,879
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,395
		自 己 株 式	227
資 産 の 部 合 計	8,217,800	資 本 の 部 合 計	380,370
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,217,800

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第98期〔平成15年4月1日から〕損益計算書
〔平成16年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		174,045
資金運用収益	131,690	
貸出金利	115,539	
有価証券利息	15,122	
コール口	721	
先利	0	
債券貸借取引受入利息	4	
買入手形利息	2	
預け金利息	197	
その他の受入利息	102	
役員取引等収益	27,850	
受入為替手数料	8,131	
その他の役員収益	19,719	
特定取引収益	2,096	
特定取引有価証券収益	47	
特定金融派生商品収益	1,878	
その他の業務取引収益	170	
その他の業務収益	3,327	
外国為替売却益	1,542	
外国債等債券売却益	1,752	
金融派生商品収益	30	
その他の常業務収益	1	
株式等売却益	9,080	
株銭の信託運用益	2,076	
その他の経常収益	278	
	<u>6,725</u>	
経常費用		133,724
資金調達費用	10,836	
預金金利	3,507	
渡性預金利息	31	
コールマネー	105	
先利	1	
債券貸借取引支払利息	594	
借入金利息	2,468	
社債利息	57	
リースワップ支払利息	3,372	
その他の支払利息	696	
役員取引等費用	11,000	
支払為替手数料	1,577	
その他の役員費用	9,423	
特定取引費用	36	
商品有価証券費用	36	
その他業務費用	577	
外国債等債券売却損	577	
営業経常費用	74,356	
その他の経常費用	36,918	
貸倒引当金繰入額	11,809	
貸出金償却	18,419	
株式等売却損	46	
株式等償却	622	
株銭の信託運用損	27	
その他の経常費用	<u>5,992</u>	
経常利益		40,321
特別利益		4,981
償却債権取立利益	6	
その他の特別利益	<u>4,975</u>	
特別損失		533
不動産処分損	<u>533</u>	
税引前当期純利益		44,768
法人税、住民税及び事業税		1,872
法人税等調整額		<u>17,116</u>
当期純利益		25,779
前期繰越利益		2,476
土地再評価差額金取崩		81
中間配当		<u>2,112</u>
当期未処分利益		<u>26,224</u>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 9 8 期 利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	26,224,463,457
利 益 処 分 額	22,997,337,131
配 当 金 (1 株 に つ き 3 円 50 銭 う ち 記 念 配 当 1 円)	2,957,337,131
役 員 賞 与 金	40,000,000
取 締 役 賞 与 金	37,000,000
監 査 役 賞 与 金	3,000,000
任 意 積 立 金	20,000,000,000
別 途 積 立 金	20,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	3,227,126,326

重要な会計方針

	当 事 業 年 度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：6年～50年 動産：2年～20年</p> <p>(2)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>（会計方針の変更） 外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「9.ヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法による場合と比較して、「未払費用」は5百万円減少、「その他の資産」は191百万円減少し、その他資産中「金融派生商品」は187百万円増加、その他負債中の「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「その他の負債」は1,815百万円減少し、</p>

	当 事 業 年 度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
	その他資産中の「金融派生商品」は1,154百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は2,969百万円増加しております。
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は94,601百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当行は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。当事業年度末日現在において測定された返還相当額は19,194百万円であります。また、特別利益には厚生年金基金代行部分返上益4,975百万円を含んでおります。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理</p> <p>また、会計基準変更時差異（20,129百万円）のうち、代行部分返上に伴い対応する金額2,762百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

当 事 業 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ (追加情報) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成 15 年度から 4 年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 40 百万円であります。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用していましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。</p> <p>上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)															
1. 子会社の株式総額	599 百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。														
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは	6,908 百万円です。														
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は	9,305 百万円、延滞債権額は 201,469 百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 なお、「重要な会計方針」の「7.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は 30,562 百万円、延滞債権額は 64,032 百万円それぞれ減少しております。														
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は	16,395 百万円です。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。														
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は	134,010 百万円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。														
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は	361,180 百万円です。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。														
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は	48,440 百万円です。														
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td>172,049 百万円</td> </tr> <tr> <td> 特定取引資産</td> <td>26,397 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td> 預金</td> <td>21,367 百万円</td> </tr> <tr> <td> 売現先勘定</td> <td>26,399 百万円</td> </tr> <tr> <td> 債券貸借取引受入担保金</td> <td>102,409 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券 105,303 百万円、貸出金 111,585 百万円及び特定取引資産 299 百万円を差し入れております。</p>	担保に供している資産		有価証券	172,049 百万円	特定取引資産	26,397 百万円	担保資産に対応する債務		預金	21,367 百万円	売現先勘定	26,399 百万円	債券貸借取引受入担保金	102,409 百万円
担保に供している資産															
有価証券	172,049 百万円														
特定取引資産	26,397 百万円														
担保資産に対応する債務															
預金	21,367 百万円														
売現先勘定	26,399 百万円														
債券貸借取引受入担保金	102,409 百万円														
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、	1,205,227 百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,182,345 百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 905,926 百万円あります。														

当 事 業 年 度 (平成16年3月31日)	
10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	37,431百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額	88,001百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額	10,992百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金	107,807百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債であります。	
15. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	2,500,000千株
(株式の消却が行われた場合は、その消却した相当額を減ずる。)	
発行済株式総数	
普通株式	845,521千株
16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、	30,000百万円であります。
17. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	567千株

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当事業年度(平成16年3月31日現在)及び前事業年度(平成15年3月31日現在)とも該当ありません。

(税効果会計関係)

当 事 業 年 度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,351百万円
有価証券償却超過額	9,533
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,498
その他	5,828
繰延税金資産合計	93,212
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	19,842
その他	0
繰延税金負債合計	19,842
繰延税金資産の純額	73,369百万円